



専門学校における観光学のESP教育：  
全国アンケート調査の結果から

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2011-11-29 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 岩井, 千春 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://doi.org/10.24729/00006077">https://doi.org/10.24729/00006077</a>

# 専門学校における観光学の ESP 教育

## — 全国アンケート調査の結果から —

岩井千春

### 1. はじめに

2003年よりビジットジャパンキャンペーンの展開、更には、2008年の観光庁の設置など、日本の外国人観光客誘致による観光業振興は国策となっている。観光業は、ホテル・旅館などの宿泊業をはじめ、旅行業、運輸業、飲食業、資料館やレジャーランド等の各種観光施設、土産物などの小売業なども含み、多くの業種を包括する裾野の広い業界である。一方で、観光業振興の必要性が高まる中、これらの業種に高度に有能な人材を輩出する必要性も高まってきている。近年は、大学での観光学部の設置も増えているが、従来、これらの業種に人材を送ってきた教育機関として専門学校の役割は大きく、その歴史も長い。日本の観光業を支える人材育成を考える上で、専門学校の教育の実態を調査し、考察することは非常に重要である。しかしながら、これまで、専門学校の教育についての学術的で実証的な研究はない。そこで、本研究では、専門学校の教育の中でも、特に、ホテル業に関する英語教育に焦点を当て、専門学校の教育の実態を調査し、ESP (English for Specific Purposes = 専門分野別の英語) 教育の観点から考察し、課題を検証する。

### 2. ホテル業界における英語教育研究

ホテル業界に焦点を当てた英語教育については、Iwai (2005a)、Iwai (2005b)、Iwai (2007)の研究がある。いずれも、ホテル業界での英語使用のニーズ、英語教育の実態に関するものである。いずれも、ホテル業界での英語使用が必要であること、そして、その為に、英語教育が必要であるというニーズを明らかにしているが、ホテル業界での英語教育の実施状況は約30%に留まっている (Iwai, 2005a; Iwai, 2007)。そのようなホテル業界の厳しい現状を踏まえ、ホテル業界に就職する前の教育機関における英語教育に期待が寄せられている。一方で、ホテル業専門の教育機関として、観光系の専門学校は日本では長い歴史を持ち、多くの人材をホテル・観光業界に輩出してきた実績を持つ。しかしながら、観光系の専門学校の英語教育の実態についての、学術的で実証的な研究はまだない。そこで本研究では、日本全国の観光系の専門学校に対して、特にホテル業界に焦点を当てた英語教育についてアンケート調査し、その実態と課題を検証する。

### 3. 観光系専門学校に対する英語教育の実態調査

#### 3.1 方法

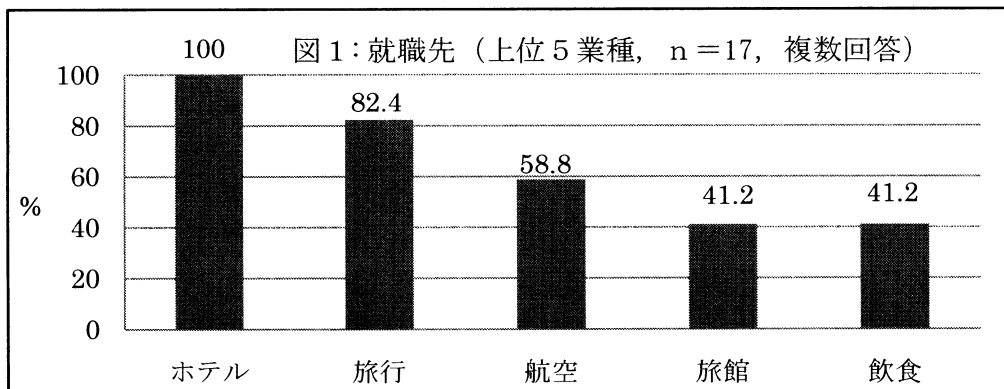
アンケート調査の実施に際し、アンケート対象を観光系の学科・コースを持つ専門学校とした。本研究では、観光系の学科・コースとは、「観光（ツーリズム）」、「ホテル」、「航空（エアライン）」、「旅行（トラベル）」の分野が学べる学科・コースとする。これらの分野名をキーワードとして紹介されている学科・コースを持つ専門学校を、専門学校の案内書である『2009年ホテル業界就職ガイド』、『専門学校夢案内 2009年度用』、『全国専門・各種学校案内』、『専門学校 各種学校 案内 2009年度用』の中から選択した。その結果、調査対象は112件となった。

質問紙（アンケート用紙）の作成、及び、郵送から回収までの方法論については、社会調査法の方法論に則り、できるだけ調査対象の専門学校が回答しやすくすると同時に、回答を促すように工夫した。それは、例えば、質問設定の内容や方法は元より、質問紙の大きさ、印刷方法などにも及ぶ。また、アンケートに協力してくれた専門学校に対しては、その結果を報告する<sup>1</sup>と約束し、アンケートへの回答を促す工夫をした。アンケートの送付は、2008年11月に行い、有効回答数は17件、回答率は15.2%であった。

#### 3.2 結果

##### 3.2.1 卒業後の就職先

専門学校の学生が、卒業後にどのような業種に就職するかについて調査した結果を述べる。質問の選択肢は、主要な業種分類を設定し、アンケート協力者には、その中から学生の就職先として主要な業種を5つまで回答してもらった。



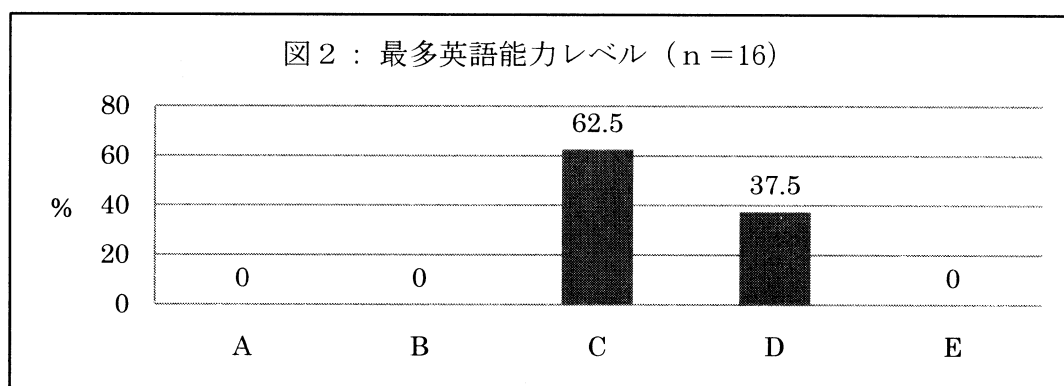
本調査では、全ての主要な業種を選択肢に含めたにも拘わらず、上位5位の回答は、全て観光業界の範疇に入る業界であった（図1）。このことから、観光系専門学校の学生は、入学した観光系学科・コースに直接リンクした業種に就職していることが明らかとなった。また、アン

<sup>1</sup> アンケートの調査結果は、インターネット上に開設したホームページを通して調査協力者に報告した。

ケートに回答した全ての専門学校が、学生の就職先として「ホテル」があると回答していることから、「ホテル」は主要な就職先と言える。また、その次に多かったのが、「旅行」(82.4%)、そして、「航空」(58.8%)であった。第4位には「旅館」(41.2%)があったが、1位のホテルと併せると、宿泊業界という範疇で多くの学生に就職の可能性があることが分かる。

### 3.2.2 学生の英語能力レベル

次に専門学校の学生の英語能力について述べる。以下のグラフでは、学生全体における最多の英語レベルを表している(図2)。選択肢の英語レベル<sup>2</sup>は、A(TOEIC® 860点以上、英検1級など：流暢に英語が使用できる)、B(TOEIC® 730~859点、英検準1級など：どんな状況でも適切に英語が使える)、C(TOEIC® 470~729点、英検2級~準2級など：限定された範囲で英語が使える)、D(TOEIC® 220~469点、英検3級~4級など：挨拶など最低限の意思疎通ができる)、E(TOEIC® 219点以下、英検5級など：英語での意志疎通は難しい)である。



専門学生の英語能力としては、主として、「C」レベルの「限定された範囲で英語が使える」と回答した専門学校が最も多くなった。これは、仕事で最低限必要な英語能力はあるとも考えられるが、「D」レベルが次に多かった回答であることを考慮すると、専門学生全体としての英語能力はそれほど高くはなく、どんな時にでも対応できる英語能力は十分とは言えない。

また、次の質問で英語のレベルが「A」又は「B」レベル程度である学生の割合を尋ねると、「5%未満」(31.2%, n=16)、「5%以上~10%未満」(25.0%)、「10%以上~20%未満」(25.0%)、「20%以上」(18.8%)であった。この結果から、「A」又は「B」レベルである比較的英語の堪能者の割合は、「10%未満」である専門学校が過半数(56.2%)あることが明らかとなった。

### 3.2.3 ESP 授業の実施状況

#### (1) 観光系 ESP 授業

観光系専門学校において、観光系 ESP 授業を実施しているか、という質問には、94.1% (n=17)の専門学校が実施していると回答し、観光系専門学校で、ESP 授業が主流であることが分かつ

<sup>2</sup> これらの選択肢は、(財)国際ビジネスコミュニケーション協会が作成した Proficiency Scale や(財)日本英語検定協会ホームページの情報を元に作成した。

た<sup>3</sup>。観光系 ESP 授業の中では、各専門に細分化した様々な ESP 授業が想定されるが、そのより専門化した様々な ESP 授業の実施状況について、更に調査した (図 3)。

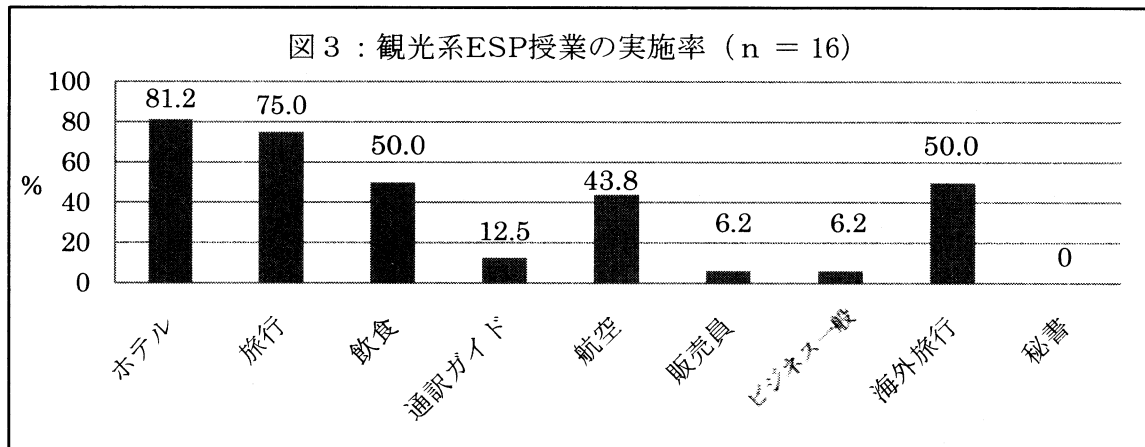


図 3 で示したように、ホテル業務に焦点を絞った ESP 授業の実施率が最も高く 81.2% となった<sup>4</sup>。次いで、「旅行」(75.0%)、「飲食」(50.0%)、「海外旅行」(50.0%)、「航空」(43.8%) であった。海外旅行の ESP 授業を除き、「ホテル」、「旅行」、「飲食」、「航空」は、図 1 の就職先でも最も多い 5 業種の中に含まれていた。ESP 授業が学生の就職先を意識して実施されていることが考えられる。

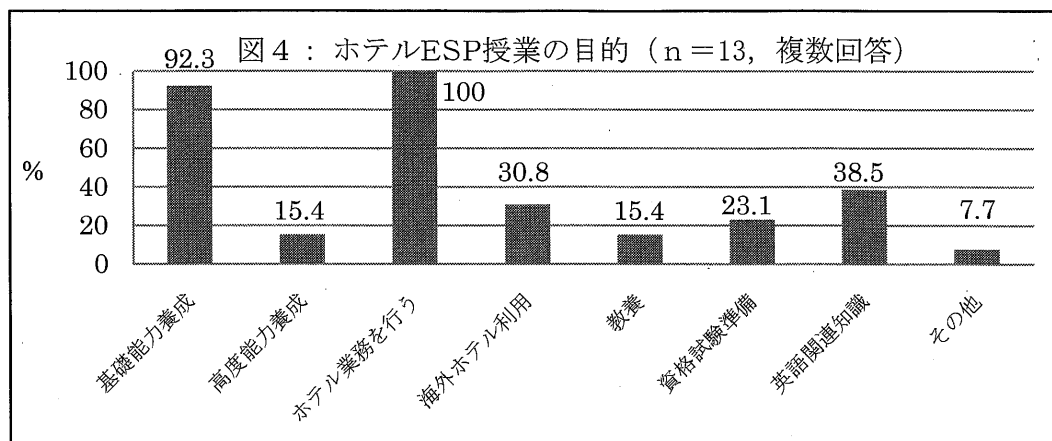
## (2) ホテル ESP 授業

次にホテル業務に焦点を当てた ESP 授業について詳細を述べる。まず、「実施している」と回答があった全てのホテル ESP 授業 (29 件) の内、「通年」授業は 72.4% (「半期」は 27.6%)、そして、「必修」授業は 93.1% (「選択必修」は 6.9%、「選択」は 0%) であった。これらの結果から、カリキュラム制度上で、ホテル ESP 授業が重視されていることが分かる。また、ホテル ESP 授業を担当している教員の母語については、「日本語」が 75.9% (「英語」は 24.1%、「その他の言語」は 0%) であり、日本人の教員が多いことが分かる。また、教員のホテル業務の経験については、「なし」が多く 62.1% (「あり」は 37.9%) であった。更に、ホテル ESP 授業を担当している教員の勤務形態については、「非常勤」が多く 75.9% (「専任」は 24.1%) であった。

次に、ESP 授業の目的についての調査結果を述べる (図 4)。

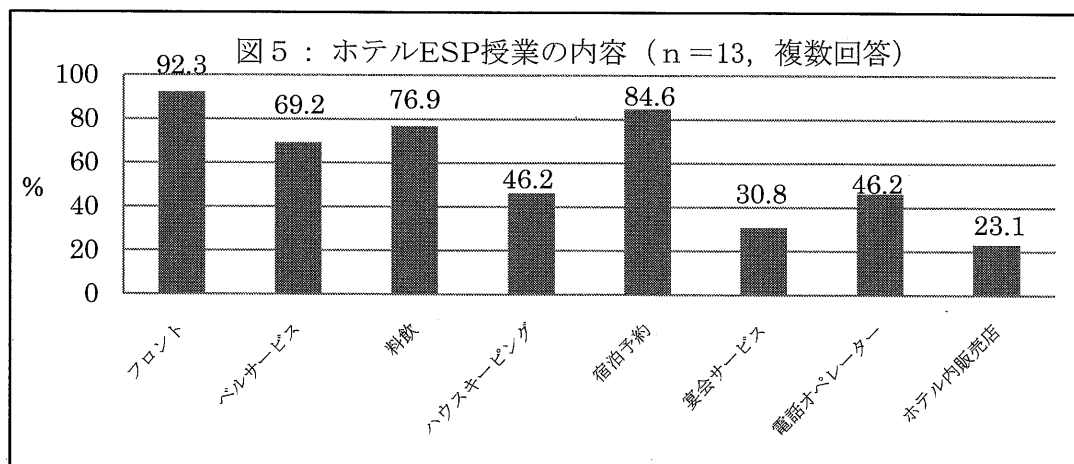
<sup>3</sup> 観光系の ESP 授業を実施していない専門学校 1 校は、その実施していない理由を「教務上必要なし」と回答している。

<sup>4</sup> ホテル英語の ESP 授業を実施していない専門学校 3 校の内 2 校は、共に、その実施しない理由を「適当な講師がない」と「学生に英語能力が十分ある」の二点をあげている。



ホテル ESP 授業の目的は、「将来、英語でホテル業務を行う」が最も多く、100%の回答率であった。この結果からも、ESP 授業の実施は、学生の卒業後の就職先を強く意識していることが明らかとなった。次いで、「英語の基礎能力養成」(92.3%)が高い回答率となったが、ホテル英語の学習により、学生に基礎的な能力を身に付けさせようとしていることが分かる。「英語の関連知識の養成」(38.5%)は第3位となったが、外国の文化など、幅広い知識の習得も意図されていることが明らかとなった。

次に、ホテル ESP 授業の内容について、具体的にどのような部署に特に焦点を当てているかについて調査をした(図5)。

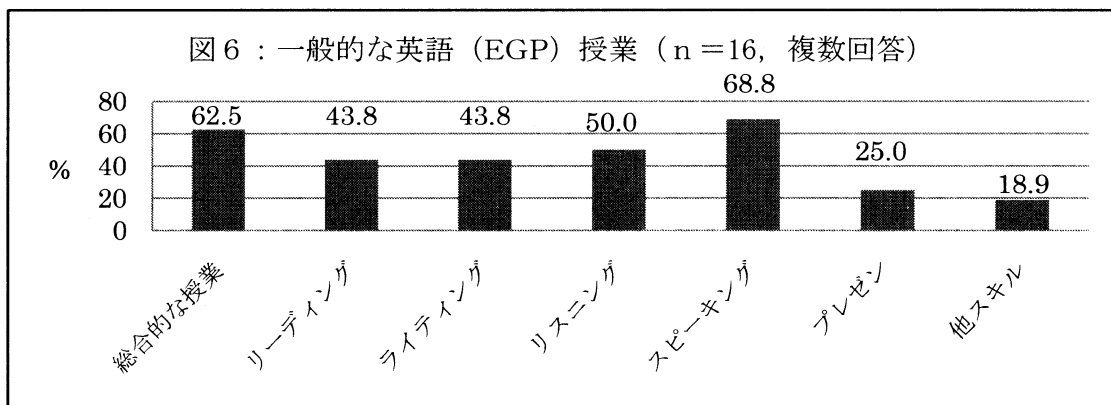


最も多かった回答は、「フロント」(92.3%)であった。この結果は、フロントはホテルに特徴的な部署であり、また、どのホテルでも必ず存在する部署であるので、多くのホテル英語の授業に取り入れられた為と考えられる。次に「宿泊予約」(84.6%)が多かったが、宿泊予約業務は、電話での対応の他、予約の為の e-mail 等のリーディングやライティングの技能も必要であり、英語の授業もそのような内容であろう。選択肢は、図5中のものの他に、「国際的な営業」、「役員秘書」、「広報」、「情報システム」、「その他の部署」を設定したが、いずれも選択した専

門学校はなかった。

### (3) EGP 授業

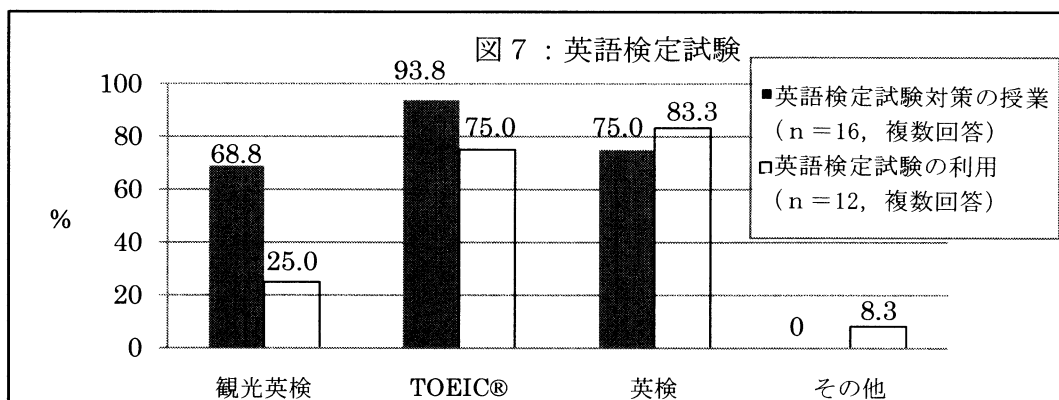
総合英語やリーディング授業など、特定の職業や専門分野とは直接関連がない、一般的な英語の授業（EGP = English for General Purposes）について調査した結果について述べる（図6）。



前項（1）と（2）の ESP 授業に関する調査から、専門学校は ESP 授業に注力していることが明らかとなったが、一般的な英語の授業を実施している観光系専門学校は16校（94.1%, n = 17）であり、一般的な英語の授業も同時に重要視されていることが分かった。図6で示したように、一般的な英語の授業の内容として、最多の回答を集めたのは、「スピーキング（英会話）」（68.8%）であった。「リーディング」と「ライティング」がそれぞれ43.8%に留まったことと比較すると、専門学校では「スピーキング（英会話）」により注力していると考えられる。

### (4) 各種の検定試験に関する教育

次に図7で、観光系専門学校における各種の英語検定試験対策の授業の有無と、その英語検定試験の結果をクラス分けなどに利用しているかについての調査結果を示す。



英語検定試験対策の授業を実施しているのは、全17校のうち16校であり(94.1%)、専門学校が英語検定試験の資格取得に積極的であることが明らかとなった。英語の検定試験別に詳細を見ていくと、試験対策の授業を実施している専門学校の内、最も多くの専門学校がTOEIC®対策の授業を実施していると回答した(93.8%)。次いで、「英検」(75.0%)であり、観光系業務の英語を扱っている「観光英検」は68.8%であった。他の選択肢として、「通訳案内士(ガイド)試験」、「TOEFL®」、「その他の検定試験」も設定したが、いずれも選択した専門学校はなかった。

一方で、検定試験の結果をクラス分け等に利用している専門学校は12校あった。利用している試験は、「TOEIC®」よりも「英検」の方が多くなり、対策授業の実施率の結果とは逆転する結果となった。また、対策授業では、比較的回答を集めた「観光英検」も、クラス分けに利用するかどうかについては、25.0%と低い値になった<sup>5</sup>。この結果からは、専門学校では、学生の英語能力の評価として英検の方が信頼されている可能性が示されている。それは、英検が英語の四技能を対象に英語の総合力を評価する一方、TOEIC®や観光英検は、リスニングとリーディングの二つの技能のみの評価であることもその一因であろう。また、特に、高校を卒業したばかりの一年生には、ビジネス一般や観光業の試験であるTOEIC®や観光英検を学生の英語評価として使用しづらいと判断された可能性もある。

また、英語検定試験を「利用している」と回答した専門学校に、受験料の負担について質問している。これは、専門学校として、英語検定試験の受験を奨励する意識に関連する項目である。対象の12校の専門学校の内、91.7%(11校)が「学生が受験料を全額負担」していると回答した。専門学校が「合格者(又は一定のスコア以上の取得者)のみに受験費用を全額負担」は1校のみで9.3%であった。受験費用の点では、専門学校は学生に対して英語検定を奨励している姿勢はあまり強くないと言わざるをえないであろう。

## (5) 在外教育

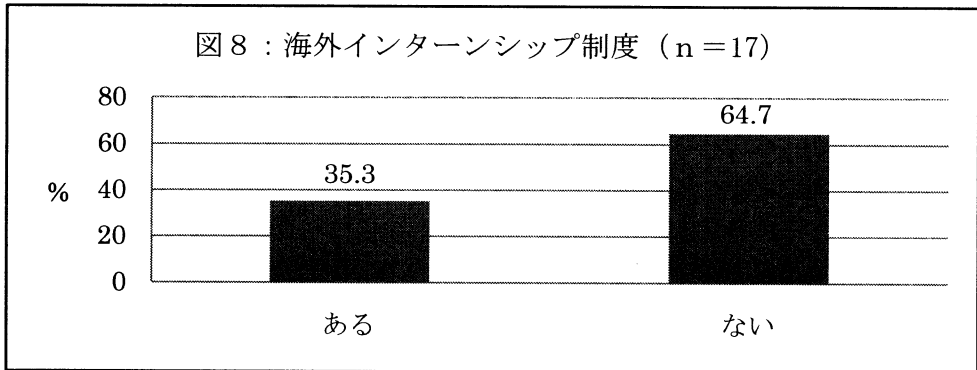
本節では、専門学校が海外でどのような教育を行っているかについて調査した結果を述べる。まず、留学制度の有無については、「ある」と答えた専門学校が、58.8%(n = 17)であった。その内、最も多かった教育内容が、「語学」(60.0%, n = 10)、次いで、「語学と観光学の組み合わせ」(20.0%)、そして、「観光学」(10.0%)、「その他」(10.0%)となった。

更に、海外インターンシップについても調査した(図8)。

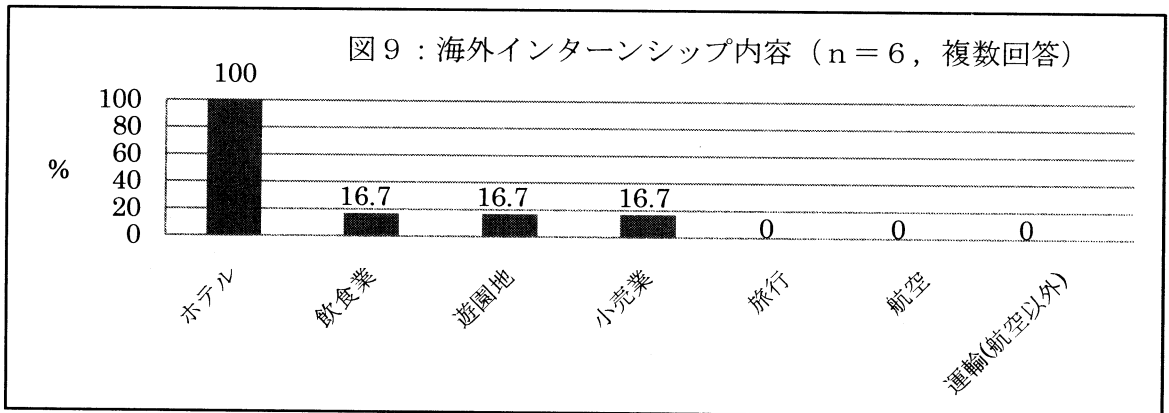
---

<sup>5</sup> 英語検定試験の利用で、「その他」(1件、8.3%)があるが、これは専門学校が独自に開発している英語の検定試験であった。

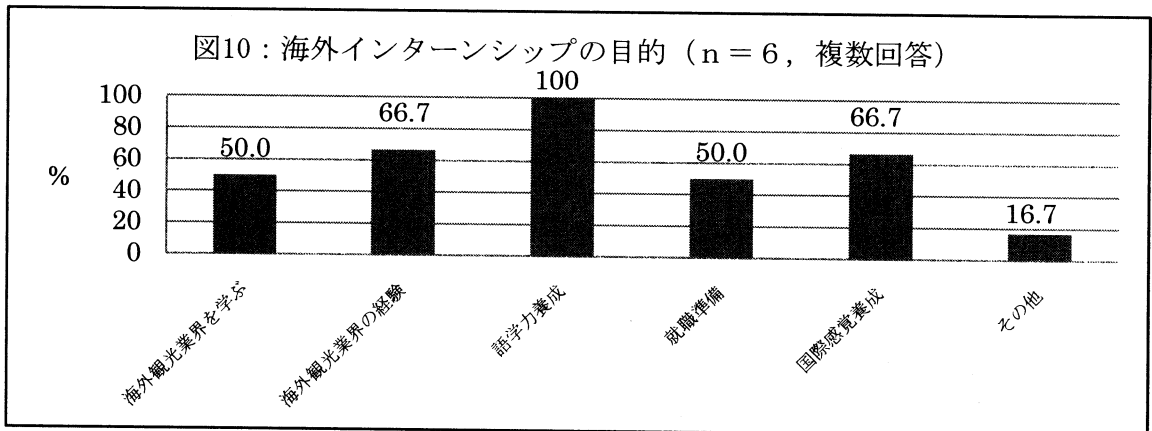




海外インターンシップを実施している専門学校は 35.3% (n = 17) であり、実施していない専門学校の方がかなり多く、このような教育形態があまり進んでいないことを示している。実施している専門学校 (6 校) にその内容について調査したところ、全ての専門学校がホテルでインターンシップを実施していると回答した (図9)。ホテルは、業務内容が宿泊・料飲・案内など多岐にわたり、インターンシップの内容として選択肢が多いこと、また、料飲業務等は学生もアルバイトや客としての経験から業務内容を知っている為に、業務を行いやすいことが考える。また、実際に現地のホテル利用客との接触も多い為に、外国での接客業務やその為の英語使用を経験するのに適切と考えられた為と推測できる。



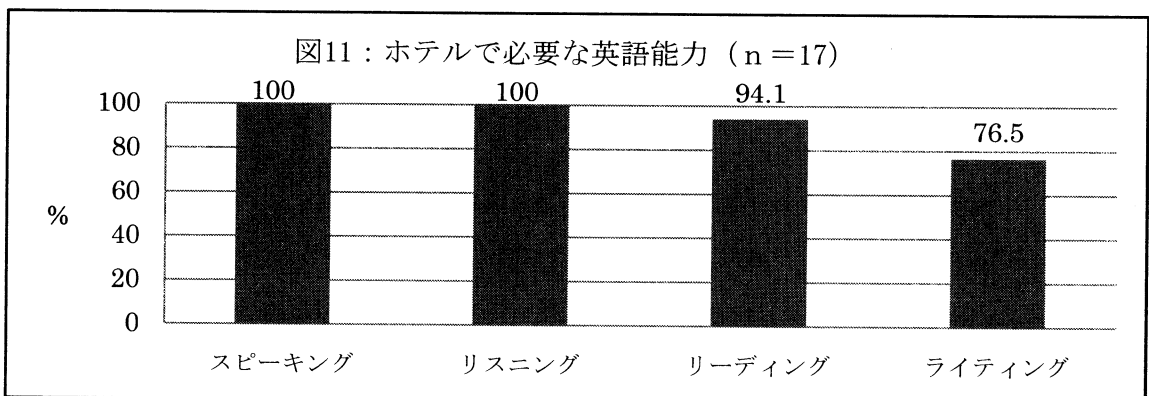
更に、海外インターンシップを実施している専門学校にその目的を調査した (図10)。



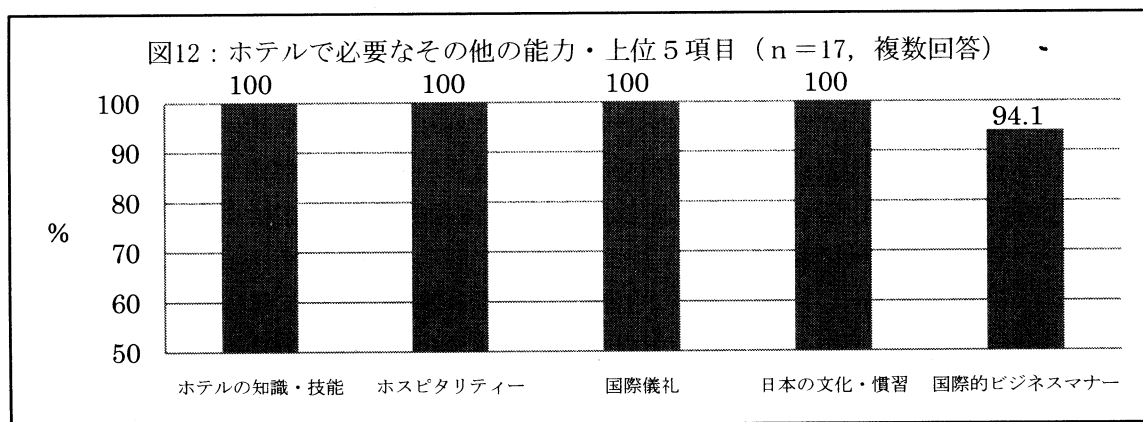
インターンシップの定義は、学生が在学中に自らの専攻、将来のキャリアに関連した就業体験を行うこととされている（文部科学省高等教育局専門教育課 2009）。しかし、本研究の調査では、海外インターンシップの目的として、最多の回答は「語学力の養成」（100%）であった。次に多かった回答の一つも「国際感覚養成」（66.7%）であり、海外でのインターンシップは、職業経験そのものよりも、海外という環境を生かした語学などの周知的な知識と技能の習得にその目的が置かれていた。Iwai (2005b) では、職場での英語学習の有効性が議論されているが、海外インターンシップは職業経験だけでなく、職場に必要な英語の学習方法としても有効である。従って、今後、海外インターンシップの更なる充実が課題であると考えられる。

#### (6) 将来ホテルで外国人客に接する際に必要な知識・能力

学生が卒業後にホテルで業務として外国人客に接する場合、どのような能力が必要と考えるかについて調査した。まず、英語能力については、四技能全て高い値であったが、特に「スピーキング」と「リスニング」能力については、全ての専門学校が「必要」と回答し、オーラルコミュニケーション能力が必要と考えられていることが分かった。「リーディング」と「ライティング」能力の内、特に、「ライティング」能力が 76.5%と低い値であったが、近年は e-Mail の普及により、利用客からの問い合わせや予約業務などでライティング能力も必要であると考えられる。



次に、ホテルで外国人客に接する場合に必要な英語以外の能力について述べる（図 12）。様々な能力の項目を設定したが<sup>6</sup>、図 12 ではその中でも「必要」という選択肢の回答率の高い項目をグラフ化した。100%の回答率であった項目の内、「ホテルの知識・技能」、「ホスピタリティー」は、ホテルスタッフであれば必ず必要な能力である。更に、「国際儀礼」については、プロトコールとも呼ばれる国家間でのマナーである（財団法人日本ホテル教育センター編，2005）。海外から要人を迎える際には重要な知識であり、その接遇を担当する部署の仕事に就けば特に必要になる知識である。「国際的なビジネスマナー」（94.1%）も、この国際儀礼に包括され、よりビジネスに特化した国際的なマナーであると考えられる。「日本の文化・慣習」も 100%の回答率であったが、日本の文化等については、外国人客から質問されることも多く、接客上必要な知識・教養として重要と認識されているのであろう。



#### 4. 考 察

本節では、ESP 教育の観点から、本研究の調査結果を考察する。ESP 教育では、学生が将来所属する職業などのディスコース・コミュニティのニーズに基づいた教育を提供する。従って、特にニーズの観点から、専門学校での英語教育の課題を検証したい。

まず、全ての観光系専門学校において、学生の就職先としてホテル業界があり、また、旅館業という同じ宿泊業にも 41.2%の専門学校の学生が就職しているという状況から、学生にとって、ホテル業に焦点を絞った英語教育が必要、且つ、有効である。実際に ESP 授業を実施している専門学校の内、81.2%がホテル ESP 授業を実施していた。更に、ホテル ESP 授業の目的が「ホテル業務を行う」（100%）ことであることは、全ての観光系専門学校で、その学生がホテル業界に就職する可能性を考えるとそのニーズに沿った教育内容であるといえるであろう。また、大半の学生の英語能力が「限定された範囲で英語が使える」程度であることから、二番目に回答

<sup>6</sup> 図 12 以外の項目では、「海外の文化・慣習」（83.4%）、「日本の政治・経済」（76.5%）、「マーケティング」（68.8%）、「海外の政治・経済」（58.8%）、「セールス」（58.8%）となった。

が多かったホテル ESP 授業の目的が「(英語の)基礎能力養成」(92.3%)であることも学生の能力のニーズに合わせた教育であると言える。また、一般的な英語の授業であっても、スピーキングに力を入れた授業が最多であったことは、オーラルコミュニケーションに力を入れ、そのスキルを学生が卒業後に接客業を中心とした観光ビジネス界で使えるようにとの意図が読み取れる。

また、ホテル ESP 授業を担当している教員については、ホテルの勤務経験は「なし」が多く(62.1%)、それらの教員の勤務形態は「非常勤」が多かった(75.9%)。ビジネスに焦点を当てた ESP 教育では、ほとんどの教員が授業に関連する職業の経験がないと言われている(Gracia, 2002)。本研究はその主張を検証する結果となったが、ホテル業務の経験者には英語が堪能な者も多く、ホテル在勤者の中から出講してもらい、授業を担当してもらうことも可能ではないだろうか。ホテルオペレーション関連の科目では、実際にホテル在勤者や勤務経験者が専門学校に出講している例があるので、英語科目でもそういった人材を有効活用して、英語教育の充実を図ることも一つの方法であろう。そうすれば、ホテル業務に関する専門知識や経験があり、「本物の」ホテルスタッフでもある教員によって英語教育が行われる為、学生の英語の学習動機も高くなって、効果的な英語教育となる可能性がある。

英語検定試験に関しては、対策授業の実施率が高く(94.1%)、学生の資格取得に積極的であることが明らかとなった。しかしながら、その内容を見ると、TOEIC®が最多(93.8%)であり、観光系 ESP 試験である観光英検は68.8%であったことは、自分の専門分野の英語を学び、その分野での英語の評価を得るという ESP の観点からは弱いと言わざるを得ない。しかし、一方で、多くの企業で採用時に TOEIC®のスコアを参考にしている現況に鑑みると、昨今の厳しい就職の状況、及び、一部の学生が観光業界に就職しない可能性をふまえると、より広い範囲の業界への就職で英語の資格が生かせるよう、TOEIC®の対策に力を入れるのも理解できる。一方で、専門学校の受験費用の負担については、あまり積極的ではなく、ほとんどの場合が、「学生が(受験費用を)全額負担」であり、9.3%のみが「合格者(又は一定のスコア以上の取得者)のみに受験費用を全額負担」であった。これは、専門学校の財務事情にもよるが、上記の選択肢のように、合格者やハイスコアを得た者に対して、ある程度、専門学校が受験費用を負担することができれば、学生の学習意欲も高まるのではないだろうか。

在外教育については、回答した専門学校の内、35.3%が海外インターンシップを実施していたが、その内全ての専門学校がホテルで実施しているという事実は特筆に値するであろう。前節で述べたように、ホテル業は学生にとってなじみのある職種が多く、海外でも取り組みやすいインターンシップである。また、学生が海外インターンシップを通し海外ホテルで職業経験ができるならば、ホテル ESP 授業と有機的に関連づけられ、効果的な英語教育ができる。学生自身、近い将来海外インターンシップで実践できると思えば、国内の英語学習にも学習の動機付けが高まる。更に、専門学校でホテル ESP 授業を担当している英語教員でホテルの勤務経験がない教員も、海外ホテルでのインターンシップを経験してきた学生からホテルでの実際の英語使用の実態を聞くことができる。実際にどんな英語使用が必要であったか等、学生からの情報

で、ESP 授業の為のニーズ分析ができ、その分析結果を英語授業に応用することができれば、海外インターンシップとリンクした、更に効果的なホテル ESP 授業を実施することも可能である。

将来ホテル業務に就く際に必要になる知識・能力については、英語に関しては、四技能全て高い値であったが、スピーキング・リスニング能力といったオーラルコミュニケーション能力が特に必要と認識されていることが分かった。これは、学生がすぐに接客の最前線で仕事をすることがイメージされていることが読み取れる。しかし、近年では、e-mail でのコミュニケーションやインターネットのサイトから情報収集をすることが多くなり、リーディングやライティングの能力も必要度が以前より増してきている。こういった状況に対応した教育がなされることも重要であろう。

## 5. おわりに

本研究では、全国の観光系専門学校へのアンケート調査の結果から、主にホテル業界に焦点を絞った英語教育の実態を明らかにし、ESP の観点から課題を検証した。観光系の専門学校では、ホテル業界に焦点を絞った英語の授業があることや、海外インターンシップでホテルでの実習がある等、実践的な教育を行っていた。観光系専門学校は、ホテル業界へ多くの人材を輩出してきた実績があり、実践性を追求する姿勢が感じられた。

本研究では、112 件のアンケート対象校の内、有効回答数は 17 件、回答率は 15.2%という結果であり、回答数が少なかった。これは、観光系専門学校全体の英語教育の実態調査としては限界があると言わざるを得ない。本研究は、観光系専門学校の英語教育の実態を把握する初めての基礎的研究としては意義深いものであるが、今後は回答率を高めて、より詳細な分析が可能なデータ収集が待たれている。

今後の課題としては、上記の量的研究の発展の他に、質的研究も重要である。各観光系専門学校で、実際にどのような英語教育が行われているのか、また、英語教育以外でもホテル関連の教育はどのようなものが行われているのかを調査をして、多角的に実態を把握し、その上で、より効果的な英語教育を考察、提案する必要がある。

## 謝辞

- ・本研究は、科学技術研究費補助金を受けた研究（平成 20 年度～平成 22 年度、基盤（C）課題番号 20520539「e-Learning による観光学の ESP 教授法の開発と効果の検証の研究」）の一部である。
- ・本研究推進にあたり、社会調査法の観点から関東学院大学の井田瑞江先生に貴重なご意見を頂いた。

## 参考文献

- Garcia, P. (2002). An ESP program for union members in 25 factories. In T. Orr (Ed.), *English for Specific Purposes* (pp.161-173). Alexandria: Teachers of English to Speakers of Other Languages.
- Iwai, C. (2007). English education for the hospitality industry: From theory to practice. *2007 International Seminar on Applied Foreign Languages*, (Department of Applied Foreign Languages, National Kaohsiung Hospitality College), pp.6-21.
- Iwai, C. (2005a). Needs for English education in the hotel industry: A triangulation of quantitative and qualitative analysis. *JACET Kansai Journal*, Vol.8, pp.37-55.
- Iwai, C. (2005b). Situated learning in the workplace: Towards more effective English education for business communication. *THE JASEC BULLETIN*, Vol.14, pp.109-119.

- 安養寺重樹(編)(2008)『専門学校夢案内 2009年度用』学習研究社  
「ホテル業界就職ガイド」編集部(編)(2007)『2009年 ホテル業界就職ガイド』オータパブリケーションズ
- 晶文社学校案内編集部(編)(2008)『専門学校 各種学校 案内 2009年度用』晶文社  
専門・各種学校研究会(編・著)(2008)『全国専門・各種学校案内』一ツ橋書店  
財団法人日本ホテル教育センター(編)(2005)『プロトコールの基本』プラザ出版

## 参照サイト

- 財団法人国際ビジネスコミュニケーション協会「Proficiency Scale—TOEIC® スコアとコミュニケーション能力レベルの相関表」  
<http://www.toeic.or.jp/toeic/pdf/data/proficiency.pdf> (参照 2010年5月10日)
- 財団法人日本英語検定協会ホームページ <http://www.eiken.or.jp/> (参照 2010年5月13日)
- 文部科学省高等教育局専門教育課(2009)「インターンシップの導入と運用のための手引き～インターンシップ・リファレンス～」  
[http://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/san\\_gaku\\_ps/sanko\\_6.pdf](http://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/san_gaku_ps/sanko_6.pdf) (参照 2010年9月2日)

# ESP Education for Tourism at Technical Schools in Japan

## —Based on the results of questionnaire research—

Chiharu Iwai

There has been a strong promotion of tourism in Japan with implementation of the “Visit Japan Campaign” and establishment of the Japan Tourism Agency. The tourism industry includes various sub-industries such as hotels, travel agencies, transportation, restaurants, leisure facilities, and retail businesses. Among those sub-industries, the hotel industry is indispensable in that it provides people with a base for their travel. Especially for foreign travelers, hotel staff need to work effectively by using English; therefore, English education focusing on the hotel industry is very much needed. In terms of school education for the tourism industry, there have recently been more and more tourism-related departments opened at universities and colleges, but technical schools have a longer history. Thus, it is necessary to explore the present status of ESP (English for specific purposes) education for the hotel industry at the technical schools in order to consider the future education at higher educational institutions.

The purpose of this paper is to reveal the present status of ESP education for the hotel industry at tourism-related technical schools in Japan. As the method of this research, questionnaires were distributed to the technical schools. The questions were regarding ESP education for the hotel industry provided at each school. The research revealed that almost all of them conducted ESP education for the hotel industry. The major purposes of ESP education for the hotel business were for students to work effectively at a hotel in the future, and to cultivate basic English skills. Their ESP education was mainly dealing with the sections such as the front desk, room reservations, restaurants, and bars. Moreover, all of the technical schools which provided overseas internship courses gave their students chances to work at overseas hotels. Many of the schools also utilized English qualification examinations with a special focus on TOEIC®, and almost all of the technical schools implemented preparation courses for the English qualification test. However, the Tourism English Proficiency Test, an ESP qualification examination for the tourism industry, is also available, and educators could utilize the examination more for the evaluation of their ESP education and motivating their students to study English harder. The limitation of this research is the low response rate of the questionnaire, and future questionnaire research with a higher response rate should reveal the status of the ESP education at technical schools in more detail. Also, in addition to the quantitative analysis, triangulation with qualitative analysis on how the ESP education is actually provided at technical schools will enable the whole research to be more significant with diversified perspectives.